

# 「ダブリン学派」の先駆性

——ロングフィールドとハンコック——

上野 格

はじめに

ここで「ダブリン学派」<sup>(1)</sup>と記したのは、ダブリン大学トリニティ・カレッジ (Trinity College, Dublin, 一五九二年創設—以下TCDと記す)の初代経済学教授ロングフィールド (Mountfort Longfield, 一八〇二—一八四)を祖とし、十九世紀にアイルランドで活躍したTCDの一群の経済学教授たちを指す。彼らは主にTCDのWhately Professor of Political Economyである。ハンコック (William Nielson Hancock, 一八二〇—一八八)はその第四代経済学教授であった。

ロングフィールドは、セリグマン (Seligman, E.R.A)が、それまで無視されてきた多くの経済学者達を経済学史上に蘇らせた画期的論文(5)の中で「いくつかの点で、これらすべての著述家のうちで最も注目すべき人物—モンティフォート・ロングフィールド……」(五二五ページ)と評した経済学者である。セリグマンは、ロングフィールドが効用と限界原理(限界生産力の理論)をいわゆる限界革命より約四〇年も前に講義の中で提示した(Lectures on Political Economy, Dublin, 1834)と評価した。抽象的理論的貢献を評価したのである。しかし、実は彼の

「ダブリン学派」の先駆性

### 「ダブリン学派」の先駆性

具体的現実的諸提案にも時代をはるかに超えた先進性が見られる。

ハンコックはダブリン統計協会 (Dublin Statistical Society, 1847) の事実上の創始者として一九世紀アイルランド社会の実態研究を促進した経済学者であった。しかし、彼についてはセリグマンもシュムペーターも言及していない。

本稿では主にロングフィールドが「アイルランド統計および社会調査協会」The Statistical and Social Inquiry Society of Ireland (ダブリン統計協会 The Dublin Statistical Society の改組改名) でなした講演を元に彼の具体的現実的諸提案を見る。ハンコックについては、今回は統計協会で彼のなした数多い講演のうちいくつかのタイトルを眺めるに留めた。最近、協会の講演が殆どマイクロ・フィルムに収められた。やがて、それらの豊かな内容が検討され再評価されるようになるであろう。

### 一 ホイトリ経済学教授たち

TCD に経済学講座 (Chair of Political Economy) がおかれたのは一八三二年、英国国教会 (Church of Ireland) ダブリン大主教ホイトリ (Richard Whately, 一七八七—一八六三) の寄付によるものであった。彼は、ダブリンに大主教として赴任する前、オックスフォード大学の第二代経済学教授を勤めていた。オックスフォードの経済学講座は銀行家ドラモンドが一八二五年に寄付したもので、その経済学教授職は任期五年と定められていた。この教授職は寄贈者の名を冠して Drummond Professor of Political Economy と呼ばれており、初代はシニア (Nassau William Senior, 一七九〇—一八六四) であった。ホイトリはダブリンに赴任した翌年に、このドラモンド経済学教授と同じ種

類の経済学教授職（任期も同じく五年）を TCD に寄付したのである。

TCD の理事者側は当初経済学をカリキュラムに加えることに賛成ではなかった。これはオックスフォードでも同じであった。オックスフォード大学の理事者達は主に聖職者であったから、経済学はマルサスの「神を恐れぬ (un-Godly)」人口理論を教えるもので、現実の社会秩序がもたらす恩恵に対する学生の信頼を破壊するものと考えられた。また、地代を地主の不労所得とする差額地代論は、各カレッジがそれぞれ所有する土地からの地代を大きな収入としている以上、学生に教えるのは不適切と考えられた。経済学とキリスト教を融和させる教授が望まれていたのである。ホイトリはその点最も適切な教授であつたろう。<sup>(2)</sup>

ホイトリは亡くなる一八六三年まで、ポケット・マネーから百ポンドを経済学教授の年俸として毎年支給していた。いくら物価の安い当時とはいえ、年間百ポンドだけではある程度体面を保った生活はできない。この経済学教授職に課せられていた講義の回数は少なかったが、かなり高い社会的名声を得られた。当時はまだ「経済学士」はいないわけで、歴代のホイトリ経済学教授は、その殆どが法学の学位を得ていた。彼らの多くは弁護士等を本業とし、加えて、かなりの収入と社会的名声をもたらす第二の職業として経済学教授職にもついていたのである。また、この教授職にある間に、同じ TCD で法学教授を兼任する場合もあり、さらに他の大学の教授を兼ねることも珍しくはなかった。

経済学教授の選考は、オックスフォード、ケンブリッジ、TCD という三大学の卒業生を対象に行われ、志願者を一室に集め、ホイトリの出題に論文で回答する方式で行われた（設問は残っていない）。その中で抜きん出た回答を記したのがロングフィールドであり、彼の政治的立場はウィッグであつたが、大学理事会で異論なく採用

## 「ダブリン学派」の先駆性

となった。

ホイトリは「アイルランドの経済学の父」と呼ばれている。彼は経済学講座を寄付しただけでなく、ダブリン統計協会初代会長を亡くなるまで務めた（一八四七〜六三）。また、全国教育委員会の事実上の委員長（一八三二〜五三）としてアイルランドに国民学校（小学校）を設立し、経済学を国語、数学等と並ぶ科目とし、児童用経済学入門として既に出版してあった自らの著書の一部修正のうえ、国民学校用教科書（全科）に採択した。五三年に彼が教育委員会を退いた時、その地位を引き継いだのはロングフィールドであった。このように、一九世紀三〇年代から亡くなる六〇年代まで、ホイトリはアイルランドに経済学を「根付かせる」べく大車輪の活動をしたのである。<sup>(3)</sup>

TCO に経済学教授職ができて以来長く五年任期制を厳守したために、一九世紀中には一一名の教授が任命されている。しかし、五年では研究の大成は期しがたく、学問の発展にも支障が多い。従って一一代目の教授 *Robert C. F.* (一八五五—一九四五) が任期を満了した時点で規則が変更され、彼は引き続き再任された。任用期間が無制限になったのである。これによりバスタブルは一九三二年に退職するまで五〇年間ホイトリ経済学教授を務めた。これら一一名の氏名等は注を参照されたい。<sup>(4)</sup>

## 二 ロングフィールド

ホイトリが「アイルランドの経済学の父」呼ばれるのに対して、ロングフィールドは「アイルランド経済学の創始者」と呼ばれる。アイルランドに経済学を植えたのはホイトリ、独自の理論に基づく学派を形成したの

はロングフィールドということである。

彼はアイルランドの南部コークの旧家の出で、TCDを一八三三年に首席で卒業し、二八年には弁護士資格を取り、三一年には法学博士の学位を取得している。三二年にホイトリ経済学教授に任命されるが、三四年には封建法およびイギリス法教授にも任命される。経済学教授職を三六年に辞して後は、終生法学教授の地位にあり、経済学を講ずることは二度となかった。しかし、四年間の経済学講義は次の三冊の書物として出版されている。

*Lectures on Political Economy, delivered in Trinity and Michaelmas Terms, 1833* (Dublin, 1834)

*Four Lectures on Poor Laws, Delivered in Trinity Term, 1834* (Dublin, 1834).

*Three Lectures on Commerce and One on Absenteeism, Delivered in Michaelmas, 1834, before the University of Dublin* (Dublin, 1835)

これらのうち最初の『経済学講義』はロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのリプリントとして出版されていたが、これも今では入手困難になり、これに他の二冊および Longfield (3) を加えたりプリントが今は Black (14) として出版されている。

ロングフィールドは法律家としても次第に重要な地位につき、特に土地問題および借地権保護について時代を先んずる提案をしたことで知られている。後年彼はアイルランド土地財産裁判所裁判官になり、以後 Judge Longfield と尊敬されている。この体験は彼を「自由放任」の立場から経済政策による介入を是とする立場に移るのに影響があったとされている。

『経済学講義』の中で、彼は商品の市場価格が「最小」の需要によって決定され現実に購買されること、利潤

「ダブリン学派」の先駆性

「ダブリン学派」の先駆性

率は最も低い効率で用いられる資本の利潤によつて決定されること、これはまた最も弱い労働者が資本を用いて遂行する仕事量と資本なしで行う場合との差に等しいこと等を記している。これらは既にセリグマンが指摘し紹介していたことである。ロングフィールドは限界需要価格の概念をつかみ、交換の基礎として労働より効用を重視した。しかし効用と需要を結ぶものとしての限界効用概念を発見することは出来なかつた。これを見出したのは当時オックスフォード大学のドラモンド経済学教授の職にあつたロイド (Lloyd, W.F.) であつた。<sup>(5)</sup>

ヴァイナー (Veiner) は、三冊目の『商業に関する三講義および不在地主制に関する講義』の中に多商品の多國間交易の理論を見出した。これは、二商品の二國間交易というリカードの國際交易論を拡張した理論であり、オーリン (Ohlin, B.) はロングフィールドの先駆性を認めていたといふ。<sup>(6)</sup>

ロングフィールドは『経済学講義』を終えるに当たつて面白いコメントをしている。

「さて、諸君、私は、これで、経済学のうちで最も乾ききつていて面白くない部分を終えた。講義があいまいで面白くなかつたことを私は知っている。しかし、最も抽象的な原理を最初に示すという順序で私は進めてきた、それが真理を獲得し何らかの進歩をなす唯一の方法だからである。……次の学期にはもつと興味深い主題、つまりヨーロッパ諸國の交易、商業、生産、課税、等々を扱う。」(p. 243)

次学期は「面白い」というのは、別に「だから聴講しろ」という意味ではなからうが、眠たげな学生を毎回見ていれば、彼ならずとも言つてみたくなる。講義が学生に受け入れられなかつたため、彼は失望して経済学から法学に転じた、とブラウグは述べているがこれは少し穿ち過ぎかもしれない。<sup>(7)</sup> 学生のみならず彼にとつても、最も興味ふかく、関心の的になる主題、それは現実の社会、特に社会的弱者の救済と労働者階級の生活改善であ

り、それを実情と統計に基づいて考察することだったのである。

### 三 「国家の干渉の限界」

ダブリン統計協会が発足した一八四七年から、ロングフィールドは副会長をつとめ、ホイトリが亡くなった一八六三年に会長に就任した。彼の同協会での講演は、回数こそ少ないが常に重要な問題提起をしている。

副会長として行った第九回協会会議の開会講演（一八五五年）で、彼は「統計協会としてのわれわれの目的は事実と数値に関する知識、もつと正確に言えば、数値を使って最も正確に表され比較された事実の知識を広く知らせることである。」(Longfield (1) p. 153) と現状把握の必要を説き、「諸君が考慮すべき重要かつ興味深い問題は、国家が労働者階級の好みや習慣を彼らの幸福を最も増進する方向に、強制的にはなく、導くことである。」と述べている (Longfield (1) p. 163-4)。「自由放任」の経済学者ではない彼の姿がここには現れている。彼が求めているのは「労働者階級の健全快適で楽しい住居、乾いて空気の良い遊歩道、健全な娯楽、改善された交友としての知的な喜び」である。これらは安く付くと彼は言う。なぜなら、「それらが生み出す直接の幸福とはまた別に、慎重と勤勉を増進する動機を与え、一杯飲み屋の誘惑や救貧院や牢獄の恐怖を減少させる」からである (Longfield (1) p. 164)。

会長に就任してから行った第一八協会会議の開会講演（一八六四年）ではアイルランド農業と製造業の改善について述べている。アイルランドの経済的苦境は、もつぱら農業に頼っているながらその農業が非常に遅れた状態にあることからきている。過酷な地主、技術も資本もない借地農、怠慢で不正直で投げやりな労働者、このよう

な国では最良の法律をもつてしても繁栄はのぞめない、と彼は現状を厳しく描く (Longfield (2) p. 130)。しかし、農業改善の第一歩は、実は借地権の安定 (fixity of tenure) にあり、そのための法整備が緊急の必要事だと彼は説く (Longfield, (2) p.130)。借地権の安定を一応定めたグラッドストーンの土地法が出るのはこれより六年あとの事である。

ロングフィールドはまた小規模製造業の現状改善も取り上げ、協同組合方式に期待している (Longfield (2) p. 145)。

このような彼の現実的問題関心は、やがて一つの画期的総合的な社会政策的提案となつて提示された。それが一八七二年に統計協会で行われた「国民の援助に租税をあてる」という富の分配への国家干渉の限界 (Longfield (3) p. 145) と題する講演である。

彼は保護という名の国家の干渉が一般的には経済社会に害をもたらすと認め、社会がかなりの程度の文明に到達した場合、国家は富の生産を援助すべきでないとする。しかし、それで問題が解決するわけではない。考察されるべきことは、どこまで国家は富の分配に干渉してよいか、であり、また、個人に対して国家はどのような援助を与えるべきかということである (Longfield (3) p. 106)。

国家の援助には税収があてられる。これは援助を受ける人々からも納税者からも、勤勉、節約、克己といった徳を奪う危険がある。しかし、彼は納税者については心配していない。蓄積する性向 (disposition to accumulate) は計算によるよりも習慣や気質 (habit and temperament) によるところが大きく、大ブリテンではそれが必要以上に大きい。また、数年の平和で作り出された資本は過剰で利益のあがる投資先を見つけれないほどである (Long-

field (3) p. 106)。これらはどことなしにケインズを髣髴とさせる。

これに反して援助を受ける側は退廃的になり、ただで手に入るものを苦勞して稼ごうとはしなくなるという危険がある。昔も今もこの種の反対論は常に出てくるものである。こうした反対論を十分考慮したうえで、なお、彼は少しの経費で救える多くの人々がいることを列挙し、それらへの政策を提案している。扱うのは、高齢者年金、障害者問題、健康管理の病院と保養所、終末医療、労働者住宅問題、都市環境問題と多彩であり、それを社会的弱者保護の政策からはじめて労働者階級全般の福祉問題にまで広げて論じている。

彼はまず高齢者に対する手当てから説き始める。彼らは救貧法の対象になる場合があるが、もし若い頃から老後に備えてある程度蓄えたとすると、当時の制度では給付を減額される。それでは働き盛りの時期の浪費を促すばかりである。給付は同等であるべきだというのが彼の主張である (Longfield (3) p. 107)。給付は六〇歳からはじめ、七〇歳では一倍に増額せよという。稼げぬ年齢になったら給付を増やせというのである (Longfield (3) p. 107-8)。

障害者問題では聾啞者、盲目者への公設教育機関の設置と障害者年金の整備が説かれる。当時は殆どがボランティア活動によって支えられていた。彼らの救済は国家の義務だとされる。障害者の中でも最も悲惨な人々は精神を病む人々や知能障害者である。この人々を養う家族の苦勞も並大抵ではない。精神病院と養育院を、すべての家族が平穩にくらせるよう増設すること、これらの障害者に対する社会の誤解を改めることが求められている (Longfield (3) p. 109)。

病氣は誰にとつても大変な災難であるが、特に日々の労働で暮しをたてている労働者たちにとっては、死活問題である。既に無料診療所は少し設置されているがあまりにも数が少なく、しかも、薬をもらって自宅療養をす

「ダブリン学派」の先駆性

ただで入院はできない。アイルランドでは病院が足りず、遠方まで運ばれてしまつて、治るはずの病人も治らないことが多い。少なくとも二百は病院を増やせと彼は提案する。

病気には治るものと、肺結核や癌のように回復不可能なものがある。後者に対しては、十分な手当てと安らぎを得られる施設が必要であるとロングフィールドは述べる (Longfield (3) p. 109-110)。ついでに書くが、現在各国に設置されているターミナル・ケアの施設が最初に設置されたのはダブリンにおいてであつて、一八七〇年代、Sisters of Charity によるものであつた。

病気が治つて退院できても、すぐそのまま仕事に出られるとは限らない。多くの場合かなりの回復期間が必要である。しかし、労働者の多くは劣悪な住居環境にあり、退院後病気がぶり返す危険が多い。これを防ぐためには、体力の回復をはかる保養施設が必要である。これを国の費用で建て、健康な労働者を社会復帰させることは非常に大事な施策である (Longfield (3) p. 110)。

このように苦境にある個人の救済から説き起こしてきたロングフィールドは次に広く労働者階級全体の生活改善に目を向ける。

教育の必要は誰しも認めるところだが、遠距離通学や高い授業料負担では通える子供は少なくなる。無料で、良い教育を近くの学校で受けられるようにすること、これが肝要である (Longfield (3) p. 110-111)。

土地私有制は土地の生産性を著しく向上させた。しかし、それが大多数の民衆、特に都市の労働者階級の生活を非常に不健康なものにしてしまうと彼は見る。それは都市に十分な公園やリクリエーション設備がないことである。国のなすべきことは、公園や広場のための十分な土地を確保することである。それにより、都市の空気は浄

化され、住民は運動やリクリエーションの場を確保できるのである (Longfield p. 111)。

土地私有制の弊害はこれにとどまらない。労働者住宅の狭く不衛生なことは大きな社会問題であるが、それも、都市の土地が一部富裕階級に所有されていて土地価格が高いため、貧困層の住宅に十分な広さを確保できないからである。これについては、しかし、ロングフィールドも低所得者用公営住宅までは構想できなかったようである。その代わりに彼は通勤列車の利用を提案する。

「鉄道……労働者が日々の仕事場から一〇ないし一二マイル離れたところに家と庭を自分と家族のために持つていけないということはあるまい。」

郊外の安い土地に住む労働者がふえれば通勤客が増加し、運賃は格段に安くなり、きれいな空気と田園生活で彼らは健康に暮らすことが出来る、という。ただ、ここでも、公的資金による家屋購入費用の補助までは提案されていない (Longfield (3) p. 113)。

最後に示されているのは今後の進歩への期待である。当時ダブリンには既に街灯 (ガス灯) がつき、明るいこともあつて治安はかなりよかつた。しかし、百年前には武装した護衛数名とともに松明で足元を照らしながら夜道を歩かねばならなかつた。嘗ては個人の費用で賄わなければならなかつたことが、今は公共の費用ではるかに便利に行われているのである。この進歩を見るとこれからの時代にどれほどの進歩が見られるか楽しみになる。「富者と貧者の区別は決して無くならないであろうし、階級の区別もおそらく無くならないであろう、しかし、すべての身分、階級が等しい幸福を楽しんではいけないということはないのである。」 (Longfield (3) p. 114)

以上骨ばかりを抜き出したため彼の議論に入りきれなかつたが、こうした提案が既に百三〇年前に、それもダ

#### 「ダブリン学派」の先駆性

ブリンというどちらかといえば辺鄙な土地でなされ、論じられたということに筆者は新鮮な驚きを覚える。しかもこうした提案のいくつかは、更に少なくともその二〇年位前からロングフィールドが抱き続けていたものなのである。勿論、税収や予算全体との関連などの難問には触れず、項目だけ並べているくらいはある。十分に論ずれば厚い書物になるテーマであって、そのスケッチと云ったところではある。

筆者はまた、なぜこのような人物が長く無視されてきたか、不思議に思う。参考文献に挙げた書物でもわかるように、現在にいたるまで、同窓の後輩ブラックと、博士論文に取り上げたモスなどごく少数の研究者をのぞけば、依然として彼は無視されているのである。この講演もブラックが取り上げただけで、事実上これまで問題にされることはなかった。マリー・アントワネットならずとも「時代よ、時代、汝の名においていかに多くの不公平がなされたことか」とつぶやきたくなる。

#### 四 ハンコックとダブリン統計協会

ハンコックはアルスタ地方アントリム州リスバーンで生まれた。彼の終生の友イングラム (Ingram, J.K.) によると、母方の祖父サムエル・ニールソンはユナイテッド・アイリッシュユメンの機関紙ノーザン・スターの創始者の一人であり、初代編集者であった。ダブリンのエドワード・フィッツジェラルドとも親交があった。ユナイテッド・アイリッシュユメンの蜂起 (二七九八年) の後投獄され、スコットランドに移され、釈放後ニューヨークに渡るが翌一八〇三年に亡くなった。ハンコックはこの祖父の血をひく母親から大きく影響を受けたという (Ingram,

J.K. (4) p. 385)。

TCD では学生時代数学を専攻し、法律および経済学に転じたのは卒業後であった。弁護士資格をえたのは四年、ホイトリ教授に任命されたのは四六年、そして、一八四九年にベルファストのクイーンズ・カレッジが創設されると、その法学および経済学教授を兼任し五三年まで勤めている。

彼は十分理論家の素質をもちながら、彼自身で命名した“Applied Political Economy”の道歩んだ (Black (9) p. 58)。ホイトリは常に自分の寄付した講義に関心を示し、ハンコックに経済学の諸原理をアイルランドに適用してみることが示唆していた (Black (9) p. 2)。ハンコックが自らの仕事を「応用経済学」と呼んだのはホイトリの示唆によるところが大きいであろう。

一八四七年、ハンコックは TCD の友人たちと相談してダブリン統計協会を立ち上げた。また、五一年にはベルファスト社会調査協会 (Belfast Social Inquiry Society) を作っている。これ以後八一年まで、彼はこのダブリン統計協会の幹事役を勤め、「ハンコックが統計協会だ」といわれるほどの貢献をする。八一年に幹事を引退すると、押されて会長に就任するが、わずか一期 (一年) で退き、以来亡くなる八八年まで副会長をつとめた。

なぜ四七年頃統計協会ができたのかについては、いくつかの理由が考えられる。第一に TCD にはハンコックで四人の経済学教授が誕生した。彼らは主に法学を講じ、法律実務に携わっているとはいえず、アイルランドに経済学を植えた最初の学者たちである。また、ホイトリの示唆したアイルランドの実社会への経済学の応用という課題に答えるという共通の認識を彼らは持っていた。さらに、四七年は四五年以来続くじゃがいもの「大飢饉」中でも、もつとも厳しい年であった。加えて、一八三〇年代からロンドンを先頭に統計協会がイギリス各地に作られ、社会問題が活発に論じられていたのである。ハンコックは統計協会を組織するにあたって、ロンドン

### 「ダブリン学派」の先駆性

の統計協会（イギリス協会統計部門）を範としたといわれている（Black (9), p. 4）。ついでに述べておくが、当時イギリスの各地で組織された統計協会のうち現在なお存続しているのはロンドンとマンチェスターおよびダブリンの三箇所のみである。<sup>(8)</sup>

この協会のメンバーには、歴代のホイトリ経済学教授のほか、先にあげたイングラムやクリフ・レスリー（Deane, I.H.C.）といった歴史派の経済学者がおり、また、人口問題研究でも知られるウイリアム・ワイルド（オスカーク・ワイルドの父）もいた。なお、J.S. ミルはこの協会の名誉会員であった。

統計協会の活動には、例会での会員の社会統計的諸調査の報告が当初からあったが、それに加えて、一八四九年からバリーントン講義（Barrington Lecture）が始まった。これは資産家のバリーントン氏の遺産の寄贈を協会が受け、それを基金としてアイルランド各地に経済の講師を派遣して経済社会についての理解を深めさせる、という経済学普及講座であって、ホイトリ経済学教授がこの講義を担当することも珍しくはなかった。ちなみに、再三引用するブラックもバリーントン講義を担当したことがある（一九四六年）。

ではハンコックの統計協会での学問的活動、つまり、幹事としての活動ではなく学者、研究者としての活動はどのようなものであつたらうか。彼は実に八八回も報告している。統計協会の実務のほか、経済学・法学教授、法律家および官吏としての仕事をこなした上でのこの報告回数は驚異的である。

彼の取り上げたテーマを少し見ると、「アイルランド労働者の状態」「解放以来の西インドにおける奴隷制廃止」「不在地主制」「地主と借地農についての現行法」「イギリス救貧法とアイルランド救貧法の差異」「アイルランドにおける銀行家への苦情」「アダム・スミス国富論の今日における教科書としての価値」「アイルランド人精

神病者調査委員会報告」「地場製造業の強制的利用で国民は利益をうる、という理論についてのパークレイ司教とバット氏の経済観」「じゃがいもで暮らしている国民には希望がない、という理論について」等々。

一見雑多な問題の取り上げ方で、どのような筋がこの膨大な数の報告に通っているのか、それを整理し分類するにはだいぶ時間が必要なのである。しかし、当時のアイルランドの社会経済状態を把握する上で非常に貴重な文献であることは確かであろう。

## 五 むすびに代えて

現在アイルランドでは歴史家の総力を結集して新しいアイルランド史を編纂中である。

既にかなり刊行された *New History* のことである。しかし、そのうちで一九世紀を扱う浩瀚な二冊の書物に、この統計協会のことは一行も出てこない。ロングフィールド、ハンコックらも顔をださない。ホイトリ経済学教授で叙述の対象になっているのはバットであるが、これは自治を要求した政治家としてである。もちろんホイトリは少し扱われているが、それは教育関係であつて、経済学の父としてではない。

ロングフィールドたちが無視された理由は、通常は、ダブリンという「辺鄙」などところでのみ活動して世界に向けた発信をしなかったからだ、とされている。それも一理あるが、肝心な本国でも、無視されている状況は同じなのである。これは何故か、何故本国でも無視されて来ているのか、私には今のところまだ明確な答えは出せない。

ただ、今まで述べてこなかったアイルランドの特殊事情も合わせて考えるべきかとは思っている。それは、独

「ダブリン学派」の先駆性

立運動との関係である。一九二二年の自由国成立まで、一九世紀から二〇世紀にかけてアイルランドでは次第にナショナリズムの風潮が強くなった。TCDの経済学教授や統計協会のメンバーの多くはイギリスとの協調路線を是とするユニオニストであった。自由国成立には、個人はわからぬが、組織としては統計協会は何の役割も果たしていない。いくら善意で低所得層の生活向上をはかっても、それを大事なことで、立派なことと受け取るにはこの一世紀間政治が激しすぎたのである。

むしろわれわれ局外者のほうが、客観的に彼らを評価できるかもしれない。幸い先に述べたように膨大な報告類が殆どマイクロ・フィルムで利用できるようになった。

これから、マリー・アントワネットの嘆きをくりかえさなくてもよいような仕事ができばと思っている。

〔追記〕

本稿の校正終了後ようやく入手できた基本文献に次のものがある。

Mary E. Daly, *The Spirit of Earnest Inquiry, The Statistical and Social Inquiry Society of Ireland 1847-1997, Statistical and Social Inquiry of Ireland, 1997.*

これは統計協会百五十年を記念したもので、出版当時のアイルランド大統領メアリ・ロビンソンが序文をよせ、統計協会の業績を非常に高く評価している。アイルランドでもようやく統計協会を研究し評価する気運が十分高まってきたことを喜ぶたい。

参考文献

- (1) Longfield, M. Address delivered at the opening of the Ninth Session of the Society. [read November 19<sup>th</sup>, 1855]. *Journal of the Dublin Statistical Society*, Vol. I, 1856.
- (2) do., Address by the President, Hon. Judge Longfield, at the Opening of the Eighteenth Session, [read Saturday, 26<sup>th</sup> November, 1864]. *Journal of the Statistical and Social Inquiry Society of Ireland*, Vol. IV, January, 1865.
- (3) do., The Limits of State Interference with the Distribution of Wealth, in applying Taxation to the assistance of the Public, [read Tuesday, 23<sup>rd</sup> April, 1872]. *Journal of the Statistical and Social Inquiry Society of Ireland*, Vol. VI, November, 1872.
- (4) Ingram, J.K., Memoir of the late William Neilson Hancock, [read 22<sup>nd</sup> January, 1889]. *Journal of the Statistical and Social Inquiry Society of Ireland*, Vol. IX, 1889.
- (5) Seligman, E.R.A., "On Some Neglected British Economists, I, II", *The Economic Journal*, Vol. XIII, 1903.
- (6) Smith, J.G., "Some Nineteenth Century Irish Economists", *Economica*, New Series, Vol. II, Feb., 1935.
- (7) Bowley, M., *Nassau Senior and Classical Economics*, London, 1937.
- (8) Black, R.D.C., "Trinity College, Dublin, and the Theory of Value, 1832-1863", *Economica*, New Series, Vol. VII, Aug. 1945.
- (9) do., *The Statistical and Social Inquiry Society of Ireland, Centenary Volume 1847-1947 with a History of the Society*, Dublin, 1947.
- (10) do., "Economic studies at Trinity College, Dublin, I" *Hermathena*, no.L XX, 1947.
- (11) do., "Economic studies at Trinity College, Dublin, II" *Hermathena*, no.L XXI, 1948. 土庫楽蔵 (一ムロシ蔵) 「タトニン」 「ダブリン学派」の先駆性

「ダブリン学派」の先駆性

大学トリニティ・カレッジにおける経済学研究』『経済志林』法政大学経済学会 第六十六巻第二号（一九九八年十月）

- (12) Schumpeter, J.A., *History of Economic Analysis*, London, 1954.
- (13) Black, R.D.C., *Economic Thought and the Irish Question 1817-1870*, Cambridge, 1960.
- (14) do. ed., with introduction, *The Economic Writings of Mountfort Longfield*, Augustus M.Kelley reprints of economic classics, New York, 1971.
- (15) Tait, A.A., "Mountfort Longfield 1802-1884: Economist and Lawyer", *Hermathena*, no.L XXXIII, 1982.
- (16) Moss, L.S., *Mountfort Longfield, Ireland's First Professor of Political Economy*, Ottawa, 1976.
- (17) Murphy, A.E., "Mountfort Longfield's appointment to the chair of political economy in Trinity College, Dublin, 1832", in Murphy, A. ed., *Economists and the Irish Economy from the Eighteenth Century to the Present Day*, Blackrock, 1984.
- (18) Black, R.D.C., "The Irish dissenters and nineteenth-century political economy", in Murphy, A. ed., *Economists and the Irish Economy from the Eighteenth Century to the Present Day*.
- (19) McEldowney, J.F., William Nelson Hancock (1820-1888), *The Irish Jurist*, Winter, 1985.
- (20) Rasid, S., "The Irish School of Economic Development: 1720-1750", *The Manchester School*, Vol. LVI, December 1988.
- (21) Boylan, T.A. and Foley, T.P., *Political Economy and Colonial Ireland, the Propagation and Ideological Function of Economic Discourse in the Nineteenth Century*, London, 1992.
- (22) Duddy, Thomas, *A History of Irish Thought*, London, 2002.
- (23) 杉山忠平 「アイザック・バットの経済思想」『経済研究』一橋大学経済研究所 第二一巻第二号（一九五九年春）
- (24) 上野 格 「アイルランド出身の経済学者達序説」成城大学経済学部四〇周年記念論文集『経済と文化』新評論

一九九一年

(25) 同「胃の腑の説論—小学校での『経済学』教育—」『成城教育』第八六号 成城学園教育研究所 一九九四年

一二月

(26) 同「明治二年の経済学教科書(英文) —松川説・掘説への補記—」『橋大学社会科学古典資料センター年報』

一九九八年三月

注

(1) 'The early Whately Professors in Trinity College Dublin, the so-called "Dublin School" ...' Thomas A. Boylan and Timothy P. Foley, (21) p. 1. 彼らを「一学派」と呼んだのは Bowley の Senior 研究 (7) がおそらく最初であり、それは Seligman (5) に刺激されたことであらう。Black の研究 (8) がそれに続いた。シユムベータはアメリカに身一つで逃れたため文献を参照できず、全面的に Black (8) に依拠して彼らについて記述した。「ロンクフィールドは後継者たちを得たので、ローカルな『学派』を築いた」と彼は評価している。Schumpeter (12) p. 464. 後継者というのは第一代経済学教授アイザック・バット・Butt を始めとする TCD のホイトリ経済学教授たちである。これらの状況については拙稿 (24) p. 578 を参照されたい。

(2) Moss (16) p. 14. TCD でも理事者たちは教授に「健全にして安全な保守的見解の持ち主」を選択することを望んだ。Murphy (17) p. 23. ホイトリも「(経済学は)この国(アイルランド—筆者)を社会的動揺から救う唯一の手段である」と述べている。経済学に Political と付いていることがこの学問を「政治的」なものとして誤解させ警戒させる、としてホイトリが Political Economy を Carallactics (交換学) と改めようとしたことは良く知られている。

これについてシユムベータは「何と！ 人類の経済的運命の科学たる政治経済学 (Political Economy) を惨めな取  
「ダブリン学派」の先駆性

「ダブリン学派」の先駆性

引の理論に全く引きずりおろしてしまふとは」と記している。Schumpeter (12) p. 536. しかし、Political Economy に代えて Economics が用いられるようになったことは、ホイットリの提案が実現したものと考えてよからう。この名称変更も筆者には「惨めな引きずりおろし」に見える。

(3)

ホイットリの児童用経済学入門 *Easy Lessons on Money Matters*, Dublin, 1835. については Boylan (2) 第四章参照。なお、国民学校教科書に採択されている経済学(巻三と巻四)のうち後半巻四の部分だけが明治二年に日本でリプリントされて沼津兵学校の教科書となったこと、二種類の翻訳が明治のはじめに出ていること、また、日本の小学校国語読本に「胃の腑の説諭」等として明治中期の検定教科書から大正期の国定国語教科書にいたるまで長期間にわたって一部採録(翻訳、後には翻案)されていたこと等については、拙稿(25)(26)参照。

(4)

ホイットリ経済学教授氏名および任用期間。Longfield, M. (1832-36), Butt, I. (1836-41), Lawson, J. A. (1841-46), Hancock, W. N. (1846-51), Walsh, R. H. (1851-56), Cairnes, J. E. (1856-61), Houston, A. (1861-66), Slatery, J. W. (1866-72), Donnell, R. C. (1872-77), Shaw, J. J. (1877-82), Bastible, C. H. (1882-1932).

彼らのうち、アイルランドで最も著名なのはアイザック・バット (Butt) であろう。但し、それは自治 (Home Rule) 要求運動を指導した政治家としてであって、経済学者としてではない。アイルランド人の殆どは彼が TCD の経済学教授であったことを知らないであろう。

後年の活動とは全く反対に、彼はイギリスがアイルランドを併合した合併法(一八〇一年施行)に賛成し、経済学教授に任命された二年後には弁護士になる。カトリック解放運動で知られるダニエル・オCONNELL O'Connell, D. が合併法廃止協会を組織して運動を展開した際、彼はそれに強硬に反対して合併を支持し、やがて保守党代議士となる。

しかし、弁護士としてフィニアン (アイルランド独立運動強硬派) の囚人を弁護して名声を得、やがて彼はナシ

ヨナリストに転じてアイルランド共和主義同盟 (IRB) の四人の解放を要求する運動のリーダーになる。その後彼はアイルランドに自治を要求する自治党 (Home Rule Party) のリーダーになる。一九世紀八〇年代にアイルランド選出代議士たちがウエストミンスター議会で大活躍した Home Rule 要求の運動はバットにより始められた。

経済学については、彼はロングフィールド理論の忠実な継承者として知られる。これについての日本での唯一の研究は杉山忠平 (33) である。ブラックはセリグマンがロングフィールドの後継者としてバットのみを上げていることには不満を表明した。他の多くのホイトリ教授たちにも継承者がいるというのである。

経済学史上最も著名なのはケアンズ (Cairnes, J.E.) であろう。彼は生涯経済学者として生きた。これはホイトリ経済学教授のなかでも数少ない例である。彼も経済学教授に任命された翌年弁護士になるが、法廷に立つことはなかった。また TOD の任期の終わらぬ五九年に、彼はクインズ・カレッジ・ゴールウェイの法学および経済学教授も兼任し、そのまま、六六年からはロンドン大学ユニバシティ・カレッジの経済学教授も兼任している。このような例は当時それほど珍しくはなかったようである。J.S. ミルとの親交はよく知られており、ミルのアイルランドに関する知識の一部はケアンズによるところが大きいとされている。

彼は最後の古典派経済学者といわれるほどで、ミルが賃金基金説を放棄した後もこれを堅持し、また、ジェヴォンズの理論に最後まで反対したことで知られている。ホイトリ経済学教授の中では例外的にロングフィールドの理論を継承しなかった学者である。

明治初期の保護主義的経済論者若山儀一はアイルランドの土地制度史論を明治一四年頃執筆しており、その資料源はケアンズの「アイルランド断章」*Fragments on Ireland*, 1866. であった。(拙稿「明治初年のアイアランド論―若山儀一の著作から―」『エール(アイルランド研究)』第五号 日本アイルランド協会学術研究部一九七八年七月、参照。)

「ダブリン学派」の先駆性

「ダブリン学派」の先駆性

- (15) Blaug, M. (ed. With introduction), *Thomas Tooke (1774-1854)*, Mounifort Longfield (1802-1884), Richard Jones (1790-1855), *Pioneers in Economics* 18, London, 1991, p. X. 「ペラウツはこの現象を指し、There is nothing new under the sun. と発言する。」
- (16) *Ibid.* p. X. (17) *Ibid.* p. X.
- (18) Cullen, M.J. *The Statistical Movement in Early Victorian Britain, the Foundation of Empirical Social Research*, New York, 1975. p. 147 には、統計協会はロンドンとマンチェスターにのみ存続していて、他はすべて消滅したとある。TCD の図書館にあるこの本には、学生の手になると思える書き込みがその箇所にあった。「誤り、ダブリンにある [wrong Dublin]」と。もっとも、この書物ではアイルランドの統計協会を扱っていない。著者はダブリン統計協会ないしアイルランド統計および社会調査協会の存在自体を知らなかったのであろう。